

2022年9月28日

GX「原発推進方針」は 国民にリスクとコストを押し付ける

国際環境NGO FoE Japan

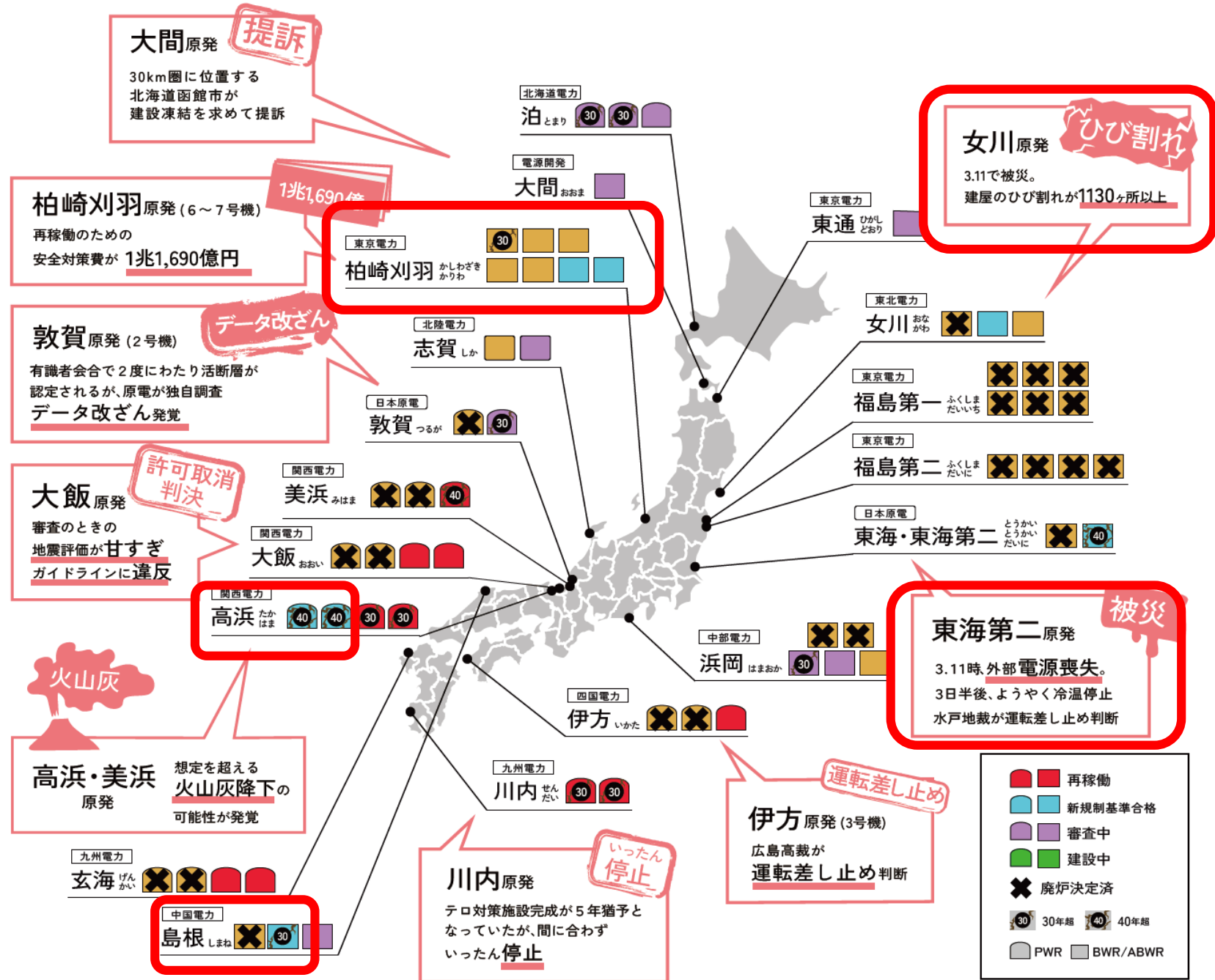
満田夏花 (みつた・かな)

GX（グリーントランスフォーメーション） 実行会議で示された原発の役割

- 原発の「7基追加再稼働」
- 原発の運転期間の延長の検討
- 次世代革新炉の建設による原発の新增設やリプレースの検討

電力の需給ひっ迫
ウクライナ情勢
エネルギー燃料価格の高騰
エネルギー安全保障

原発の稼働状況



「7基の追加再稼働」

- 東海第二原発（茨城県）
水戸地裁が避難計画不備で運転差止判決、広域避難計画：複合災害への対応、避難所のスペースなど課題山積、周辺5市が拒否権
原電は、安全対策工事の完了時期を2024年9月に延期（延期は2回目）
- 柏崎刈羽原発 6・7号機（新潟県）
テロ対策で重大な違反…規制委による停止命令
新潟県が「3つの検証」…とりまとめの動き
- 女川原発 2号機（宮城県）
東日本大震災で被災、多くの施設や機器に影響
県民投票を求める直接請求（署名11万筆以上）県議会で否決
避難問題に関して裁判係争中
安全対策工事は2023年11月完了予定、再稼働予定は2024年2月
- 島根原発 2号機（島根県）
松江市、港境市で、住民投票を求める住民直接請求、いずれも否決
2023年2月 工事完成予定
- 高浜原発 1・2号機（福井県）
特定施設が完成は2023年6月、7月
40年超の老朽炉・可燃性ケーブルを使用

再稼働に向けて「国が前面に立つ」？

- 原発再稼働において、「同意」が求められるのは「立地自治体（市町村、および県）」のみ。
 - 通常は議会および首長の「同意」のみで、相当数の住民が反対の意、もしくは住民投票を求めても、無視される
 - 影響地域（影響が及ぶ可能性のある、より広い地域）の自治体および住民の意向は反映されない
- 「立地自治体」→国への要望：
交付金の拡充・充実、避難道路、原子力防災対策の充実、原子力政策の明確化など
- 国は、「立地自治体」の要望をきき、「地域の課題をともに解決していく」としながら、「立地自治体」の原発に依存した体質を維持していく

「原発の運転期間の延長の検討」

- 原発の老朽化
…原子炉、配管やケーブル、ポンプ、弁など原発の各設備・部品が劣化。交換不可能なものも多く、検査も限界が
- 福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発の運転期間「原則40年ルール」が原子炉等規制法に盛り込まれた。

「最初に使用前検査に合格した日から起算して40年とする」

「原子力規制委員会の認可を受けて、1回に限り延長することができる」

- 田中俊一氏（初代原子力規制委員長）

「四十年運転制限は、古い原子力発電所の安全性を確保するために必要な制度。法律の趣旨を考へても、四十年を超えた原発は厳格にチェックし、要件を満たさなければ運転させないという姿勢で臨むべき」

「次世代革新炉の建設による原発の増設やリプレースの検討」

- 次世代革新炉…革新軽水炉、小型軽水炉、高温ガス炉、高速炉、核融合炉
- 唯一実現性がありそうなのは革新軽水炉？
- …ABWR（改良型沸騰水型軽水炉）はすでに柏崎刈羽や大間原発で採用されている
- …「革新軽水炉」と従来の軽水炉がどう違うのか経済産業省は答えられず。「福島第一原発事故のあと、その教訓を受けてつくられたもの」？

原発は電力需給逼迫解決の役には立たない

- 原発…柔軟に止めたり動かしたりすることはできず、出力調整も難しい。
トラブルが多く、データ改ざんや訴訟なども。計画外に停止すれば広範囲に大きな影響をもたらす。
- 年間8,760時間中、実際に電力需給逼迫が生じるのは10時間程度。これをどう乗り切るかが問われている
- 実現可能で合理的な対策は、デマンド・レスポンス、省エネの強化、持続可能性に配慮した再エネの導入。
- 2022年6月の電力需給逼迫…季節外れの猛暑による電力需要の高まり。需要予測を踏まえた供給計画になっていたため、たとえば原発が稼働していたとしても、同様の状況は起こった。